

原子力災害対策／避難計画策定に関する実態調査

- 調査主体 さよなら原発・ぎふ
- 調査対象 岐阜県地域防災計画・原子力災害対策で対策強化地域とされた25自治体
- 調査手法 アンケート用紙のメールによる送信と返信
- 調査時期 2013年5月1日～15日
- 回収率 100% (25/25)
- 調査の背景及び趣旨

私たちは、2011年3月11日に起きた福島第一原発事故に大きな衝撃を受けて活動を始めた個人参加の市民グループです。岐阜県内の約100名が活動に参加しています。

昨年3月には、美浜原発前の水晶浜から1000個の風船を飛ばす風向き調査を行い、風船回収地点の地図を作成しました。回収した100個の風船のうち83個が岐阜県内で見つかり、敦賀・美浜原発の風下に当たる岐阜県は、万が一の過酷事故の場合には、甚大な影響を受けるであろうことが明らかになりました。作成した地図は、岐阜県防災部署の参考資料にも使われました。

昨年9月と11月、岐阜県は、敦賀原発で過酷事故が起きた場合の放射性物質拡散シミュレーションを公表しました。これによると、最悪の場合、福島原発事故における避難勧告地域と同程度の外部放射線量(20mSv/年)となる自治体が岐阜県内で25市町に及び、約75万人が避難を余儀なくされるとみられます。(別紙参照)

また、このシミュレーションを受けて本年3月に策定された岐阜県防災計画・原子力災害対策において、25市町が対策強化地域として指定され、原子力災害対策の具体化が求められています。

過酷事故の際には避難を余儀なくされる地域に住む岐阜県民として、対策強化地域の自治体がどのようなプロセスで原子力災害対策を策定する予定であるかを調べました。

■ 調査結果のポイント

- ・ 避難計画の策定は16の自治体で何らかの予定がある。
- ・ シミュレーション結果の住民説明会は揖斐川町で実施された事例があるが、ほかで実施されたことはない。9つの自治体で何らかの実施が検討されており、大垣市は岐阜県へ実施の要請を行っている。
- ・ 最悪のケースの避難想定は、ほぼ県からの照会回答と変わらないが、岐阜市が最悪の場合全市避難がありうる想定をしている。したがって、最悪の場合、岐阜県民約100万人が避難しなければならない可能性がある。(岐阜県 放射性物質拡散シミュレーション結果ケース⑦の場合)
- ・ 9割以上の人口が避難する可能性がある自治体は、12。
- ・ 避難計画策定における住民意見の聴取方法の予定はパブリックコメントが10自治体、説明会・意見交換会の開催が2自治体。
- ・ 原子力協定締結の希望がある自治体は1、締結の必要性を検討する自治体は、17。

■まとめと提言

避難計画の策定は25市町でこれから順次行われることになると思われるが、その計画策定において、住民への説明や、住民からの意見聴取の姿勢が残念ながらどの自治体でも低調であると言わざるを得ません。住民によく説明し、意見を丁寧に聞く姿勢を求めます。

一方、「県や国の対応を見極めたい」、「原子力防災についてわかる職員がいない」といった回答も寄せられ、特に小規模な自治体では、今までにない業務に困惑している様子も伺えました。国や県の策定のサポートを求めます。

一方、万が一原発が事故を起こせば、たとえ計画通りに粛々と避難が行われたとしても、その被害は甚大であり、営々と行われてきた市民の営みも、まちづくりの取り組みも、すべてが失われることはあきらかです。

原発の安全神話が崩壊し、原子力がなくても電力は十分に足りていることはすでに明らかになりました。また電力料金が上がると企業業績が悪くなるとの指摘もありましたが、円安となるだけで業績は大幅に改善しました。原発を運転し続けるための論理は完全に破綻しています。

岐阜県民100万人の生命と財産を守るためには、敦賀原発・美浜原発を早急に廃炉とすることを求めます。敦賀原発1号機、美浜原発1・2号機はすでに建設から40年を越え、美浜原発3号機も37年を越えています。また、敦賀原発2号機の直下には活断層があることが明らかになりました。

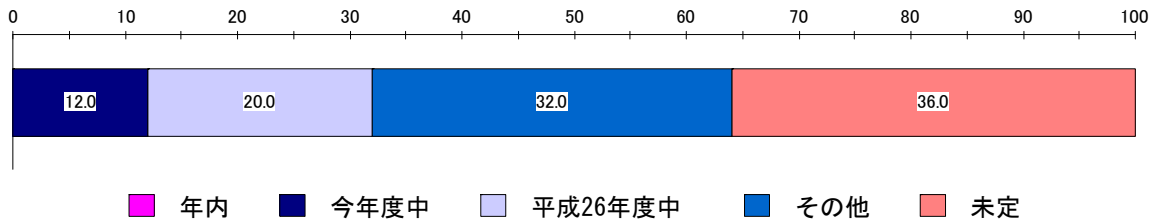
さらに、もんじゅも建設から重大事故が相次ぎ、一向に実現可能性が見えず、さらには1万点に近い点検漏れが今般明らかになり、継続して開発を続けるべきとは到底考えられません。

これを機会に、原発が集中立地していた敦賀半島の原発をすべて廃炉とすることを強く望みます。その第一歩として、対策強化地域の市町ならびに岐阜県においては、立地自治体並みの原子力安全協定を結ぶことを強く求めます。

原子力災害対策／避難計画策定に関する実態調査 調査結果

■「原子力災害対策／避難計画」について

1. 「避難計画」の策定予定時期

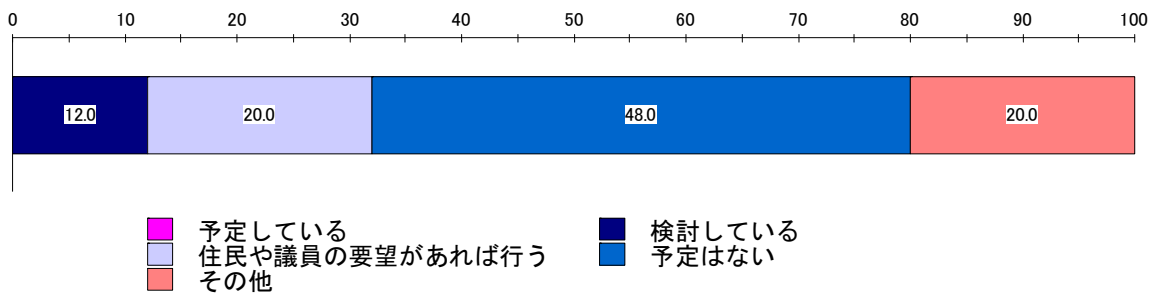


策定予定時期	自治体数	自治体名
年内	0	
今年度中	3	関市、郡上市、関ヶ原町
平成 26 年度中	5	海津市、本巣市、池田町、垂井町、大野町
その他	8	下記参照
未定	9	略

○その他記述欄

- ・ 100mSv/年間以上となる地域について今年度中を目途に策定予定。20mSv/年間以上となる地域は未定。UPZ については策定済み。（揖斐川町）
- ・ 地域防災計画に原子力災害対策編を策定済みであり、避難計画についてはその文章中に記載されております。（神戸町）（添付資料 1 参照）
- ・ 今後、県と協議します。（大垣市）
- ・ 検討中（瑞穂市）
- ・ H25年度～H26年度（山県市）
- ・ 広域一時避難にかかる国、県の対応方針が明確となった時点で策定（岐阜市）
- ・ 「広域的な地域防災に関する協議会」の検討結果を得て策定予定（岐南町・笠松町）
- ・ 国等のワーキンググループの検討結果を踏まえ策定（多治見市）

2. 計画策定の際、岐阜県の放射性物質拡散シミュレーション結果を住民に説明する機会を設けるか



住民向け説明会	自治体数	自治体名
予定している	0	
検討している	3	羽島市、瑞穂市、輪之内町
住民や議員の要望があれば行う	5	海津市、郡上市、池田町、神戸町、養老町
予定はない	12	略
その他	5	下記参照

○その他記述欄

- ・ 坂内地域の行政推進員及び地域審議会委員、町議会議員、揖斐川地区行政推進員代表者会議メンバー、町職員を対象に拡散シミュレーションの結果等を説明済み。それ以外については地区要望に応じ実施予定。（揖斐川町）
- ・ 岐阜県に要望してまいります。（大垣市）
- ・ 個別に対応（岐南町・笠松町）
- ・ 未定（各務原市）

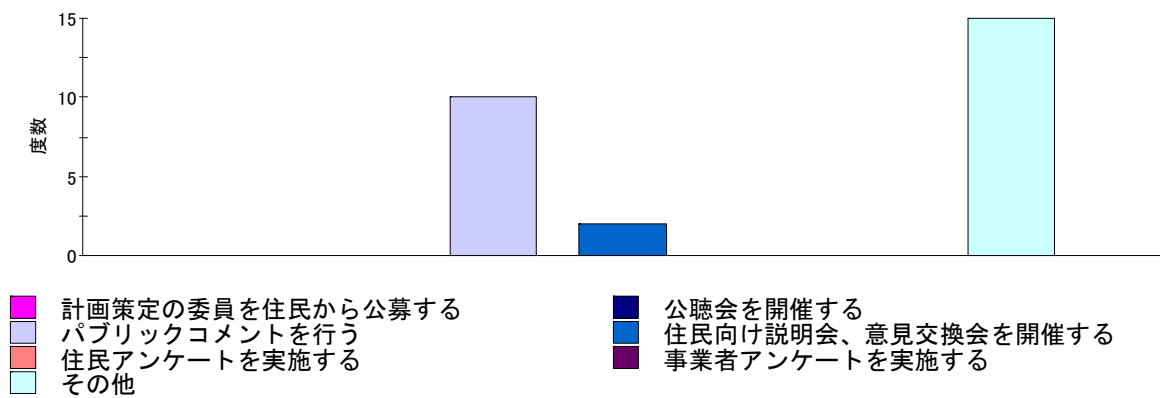
3. 岐阜県の放射性物質拡散シミュレーションによる最悪のケースの場合における避難想定

	岐阜県からの照会回答 (注) (添付資料2参照)		現時点での判断		シミュレーション ケース番号 (添付資料2)
	対象人口	人口比	対象人口	人口比	
岐阜市	180,807	44.0%	413,136	100.0%	6,7,9
大垣市	163,023	99.0%	163,023	99.0%	5,7
各務原市	86,942	60.1%	86,942	60.1%	6,7
羽島市	65,308	95.0%			7
多治見市	28,016	24.2%	27,725	24.1%	6
可児市	51,203	50.7%	51,693	51.2%	6
海津市	2,909	7.6%	2,864	7.6%	7
本巣市	9,360	26.0%	9,572	27.0%	6,7,9,10
瑞穂市	52,083	100.0%	52,083	100.0%	7
山県市	6,296	21.6%	6,468	22.4%	9,10
関市	0	0.0%	0	0.0%	10
郡上市	28,213	61.9%			10
下呂市	855	2.4%	424	1.2%	10
揖斐川町	13,500	58.0%			6,7,9,10
池田町	25,018	100.0%	24,939	100.0%	7
関ヶ原町	8,107	100.0%	7,939	100.0%	7
垂井町	28,897	100.0%	28,623	100.0%	7
大野町	14,604	60.0%	14,570	60.0%	6,7
神戸町	20,003	100.0%	20,202	100.0%	7
養老町	22,860	69.9%			7
安八町	15,297	100.0%	15,297	100.0%	7
輪之内町	9,666	100.0%	9,666	100.0%	7
北方町	16,000	90.0%	16,000	90.0%	7
岐南町					7
笠松町				100.0%	7

注) 情報公開請求に基づく「放射性物質拡散シミュレーション結果に係る避難想定人口調査表」(添付資料2参照)

なお、市町村ごとに最悪の想定となるシミュレーションの気象パターンが異なるため、上記を単純に合算した人口が一回の事故における避難対象となるわけではない。

4. 避難計画策定に当たって住民の意見をどのように聴取・反映させる予定か



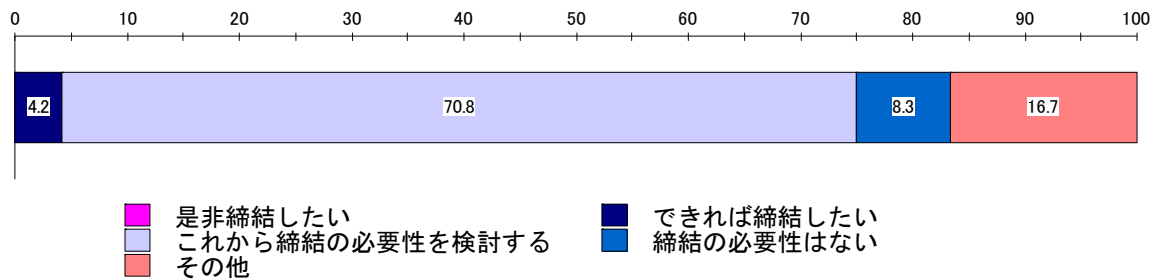
住民意見聴取の方法	自治体数	自治体名
計画策定の委員を住民から公募する	0	
公聴会を開催する	0	
パブリックコメントを行う	10	羽島市、本巣市、海津市、多治見市、郡上市、関ヶ原町、垂井町、神戸町、安八町、輪之内町
住民向け説明会、意見交換会を開催する	2	郡上市、揖斐川町
住民アンケートを実施する	0	
事業者アンケートを実施する	0	
その他	15	下記参照

○その他記述欄

- ・ 未定（大垣市・各務原市）
- ・ 現在、検討中（池田町・大野町）
- ・ 住民全員でなく、住民の代表の自治会長へ意見照会をする。（関ヶ原町）
- ・ 防災会議等で協議の予定（養老町）
- ・ 策定する避難計画の内容により、具体的な方法を検討したい。現時点では未定。（北方町）
- ・ まずは出前講座や広報等で原子力災害に関する知識をつけることが必要。同時に職員も学習することが求められる。住民からの意見を反映させるのはそれからではないかと考える。（瑞穂市）
- ・ 現在の所、決定していない。（山県市）
- ・ 避難計画策定後に住民に周知したい。（関市）
- ・ 未定であるが、住民の意見反映について検討すべきと考えている（岐阜市）
- ・ 避難計画の策定が未定のため、予定はない（下呂市）
- ・ 県が策定している原子力災害マニュアルを基に検討したい（可児市）

■原子力災害の発生をできるだけ防止するという観点について

5. 原子力事業者との間の安全協定の締結についてどのように考えているか



安全協定について	自治体数	自治体名
是非締結したい	0	
できれば締結したい	1	神戸町
これから締結の必要性を検討する	17	羽島市、各務原市、山県市、郡上市、可児市、瑞穂市、海津市、池田町、関ヶ原町、垂井町、大野町、養老町、安八町、輪之内町、北方町、岐南町、笠松町
締結の必要性はない	2	関市、多治見市
その他	4	

○「できれば締結したい」と回答した自治体の協定内容

立地自治体に準じ、事業者から直接情報が提供される協定（神戸町）

○その他意見

- ・ 町域の一部がUPZに該当することから、原子力事業者防災業務計画の修正に係る協議の際に、県を通して当町の意見を提出している。尚、協定については、他の自治体の動向も踏まえ、検討していく。（揖斐川町）
- ・ 県が隣接関係都道府県であり情報共有に努めます。（大垣市・岐阜市）
- ・ 事業者とはあまりにも距離があるため現実的ではない（下呂市）

■自由記述欄

- ・ 原子力災害対策及び避難計画については、内容や策定方法及びその時期も含め、県と連携をとりながら検討していく予定である。（大野町）
- ・ 県のシュミレーションによると、最悪の場合は町内全域にセシウムの影響が出るとのことだが、全町避難となると、具体的にどこに逃げるのか等、近隣市町や県との調整が必要な事項もある。専門的な知識を持つ職員もおらず、現時点では町独自の避難計画は策定できない。岐阜県の災害対策・避難計画が策定されるのを待ち、今後の対応を検討したい。（北方町）
- ・ 現時点で想定できるのが屋内退避のみであり、避難想定や避難計画は考えておらず、他市町の動向を確認しているところです。（岐南町）

- ・ 現在郡上市地域防災計画の中で、避難計画を含めた原子力災害対策編の見直しの作業を行っています。（郡上市）
- ・ 下呂市においては、岐阜県の拡散シミュレーションで一部20mSvの地域がありましたが、居住地ではなく山林であるため、また居住地とはある程度の距離があるため、極度の不安をあおることが無いよう進めていきたいと考えています。但し、事が起きた場合は、すぐさま独自のモニタリングを実施し、住民の方への情報提供を行っていくことを考えております（下呂市）

神戸町 地域防災計画（抜粋）

1 避難計画の作成

町は、国、県及び原子力事業所の協力のもと、屋内退避及び避難誘導のための計画を作成するものとする。避難先からの更なる避難を避けるため、避難先は防護措置を重点的に実施すべき区域外とする。

なお、個別の市町村の境界を越えた広域の避難計画の策定が必要な場合においては、国及び県が中心となって市町村の間の調整を図るものとする。また、地域コミュニティの維持に着目し、同一地区の住民の避難先は同一地域に確保するよう努めるものとする。